

ひかりホールディングス (1445)

組織再編を実施。従来の業界が異なる事業の多角化から転換して3事業セグメントに経営資源を集約・合理化
TOKYO PRO Market | 土木サービス業 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2021/8 通期は、売上高が前期比 13.2%増、営業利益が同 26.9%増、経常利益が同 16.3%増、当期利益が同 56.8%増の増収増益。
- 原材料費の上昇等により粗利益率が悪化したものの、諸経費の節減等により売上高販管費率が同1.1ポイント低下した。
- 今年9月に組織再編を実施。従来の業界が異なる事業の多角化経営から転換して3事業セグメントに経営資源を集約。合理化加速の方針。

What is the news?

10/15発表の2021/8通期は、売上高が前期比13.2%増の33.43億円、営業利益が同26.9%増の6,216万円、経常利益が同16.3%増の5,735万円、当期利益が同56.8%増の1.30億円の増収増益。建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移。情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によりLTEやWi-Fiなどのサービスエリアが拡大したこと、およびトラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んだことが増収への追い風となった。

利益面では、原材料費の上昇等により粗利益率が同0.8ポイント悪化の26.3%となったものの、諸経費の節減等により売上高販管費率が同1.1ポイント低下の24.4%に改善したことが営業および経常増益に結び付いた。また、2021年3月に建設工事業を営む小林工業について8/31をみなし取得日として連結子会社化したことに伴って負ののれん益を特別利益に計上したことが最終増益率の拡大に貢献した。

セグメント別の業績は以下の通り。①タイル・石材加工販売事業は、売上高が前期比11.3%減の5.12億円、セグメント利益が前期の521万円から▲384万円へ赤字転落。コロナ禍における需要減少、労働力不足等が響き減収減益となった。②タイル・石材建築工事業は、売上高が同48.0%増の9.96億円、セグメント利益が同37.6%増の5,110万円。受注が好調に推移した。③建材卸売事業は、売上高が同11.8%増の4.09億円、セグメント利益が前期の1,160万円から▲201万円へ赤字転落。④電気通信工事業は、売上高が同5.5%増の13.72億円、セグメント利益が同4.4倍の9,352万円。受注が好調に推移した。

How do we view this?

2022/8通期会社業績予想は、新型コロナウイルスの見通しが不透明で事業活動への影響の合理的な算定が困難であるため未定。同社は従来、業界が異なる事業の多角化経営の推進を経営戦略の中核としていたが、今年9月に組織再編を実施して方針を転換。従来の4事業セグメントから「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」および「電気通信工事業」の3事業に経営資源を集約。企業買収を進めながらも、合理化を加速させ、迅速かつ的確な経営判断を推進する方向へ舵を切った面がうかがわれる。

業績推移

事業年度	2019/8	2020/8	2021/8	2022/8予
売上高(千円)	2,180,815	2,953,639	3,343,115	
経常利益(千円)	25,731	49,330	57,358	-
当期利益(千円)	22,432	83,061	130,279	-
EPS(円)	86.05	318.61	490.81	-
PER(倍)	33.70	9.10	5.91	-
BPS(円)	590.97	899.88	1,476.99	-
PBR(倍)	4.91	3.22	1.96	-
配当(円)	0.00	0.00	0.0	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.0	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
株価(円) 2,900 2021/12/14(基準値)

会社概要

1969年、タイルの卸売業を目的として倉地タイル商会(個人事業)を岐阜県多治見市にて創業。2001年に株式会社組織変更し、ひかり工芸を設立。2005年に現代表取締役社長の倉地猛氏が代表取締役役に就任した。2006年に建材卸売事業を営むノベルストーンジャパンを買収し連結子会社化。同年、電気通信工事業を目的としてネットを多治見市に設立。2011年には関西圏の事業拡大に伴い、タイル・石材加工業のケイズクラフトを多治見市に設立し、連結子会社化した。2012年にひかり工芸が多治見市に第3工場を新設し、大型タイル加工ラインの稼働を開始した。

2015年にひかり工芸及びケイズクラフトを完全子会社化し、持ち株会社ひかりHDを設立。2016年にネットが同業のトライを買収し、同年、ひかりHDがネットを完全子会社化した。同社は2016年に、更にタイル・石材加工業のストーンフリーを完全子会社化したほか、2019年2月にタイル工事業を営むセラミックワン、2019年9月にれんが工事業者のスマートブリックを完全子会社化した。同社は、2018年5月にTOKYO PRO Marketに上場した。

同社は、グループ企業において、①タイル・石材加工販売事業、②タイル・石材建築工事業、③建材卸売事業、④電気通信工事業を展開している。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2021/11/29)	(%)
1.倉地 朝子	26.82
2.倉地 太	15.47
3.石原 真理子	8.11
4.名古屋中小企業投資育成株式会社	6.66
5.倉地 猛	6.21

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。